

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,945	2,912	12,357
経常利益 (百万円)	201	89	611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	110	60	366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12	116	69
純資産額 (百万円)	18,520	18,065	18,435
総資産額 (百万円)	25,603	24,921	25,624
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.25	12.86	77.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.3	72.4	71.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5. 当社は、第95期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済・政策の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界は、国内においては需要の縮小等により、依然として厳しい状況が継続しております。海外においてはアジア地域の経済成長や通販市場の拡大はあるものの、中国市場は環境規制による古紙輸入制限や米中貿易摩擦により、不安定な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,912百万円（前年同期比1.1%減）となりました。損益の状況につきましては、売上高の減少に加え売上原価や販売費及び一般管理費の増加により、連結営業利益は59百万円（前年同期比58.2%減）、連結経常利益は89百万円（前年同期比55.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は2,054百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は450百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

（北米）

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は297百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト、抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は334百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことで、売上高は83百万円（前年同期比33.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

（タイ）

2018年7月に設立いたしました ICHIKAWA ASIA CO., LTD. が、東南アジアを中心に抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売活動を推進いたしました。この結果、売上高は16百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

< 工業用事業 >

内需及び輸出ともに減少したことにより、売上高は126百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、24,921百万円となりました。これは主として現金及び預金が136百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が412百万円、投資有価証券が241百万円、建物及び構築物が102百万円、機械装置及び運搬具が92百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ332百万円減少し、6,856百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が79百万円、未払法人税等が85百万円、賞与引当金が148百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、18,065百万円となりました。これは主として自己株式が107百万円増加、その他有価証券評価差額金が166百万円、利益剰余金が84百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,833,800
計	18,833,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,967,151	4,967,151	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,967,151	4,967,151		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		4,967,151		3,594,803		2,333,238

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,822,800	48,228	
単元未満株式	普通株式 19,951		
発行済株式総数	4,967,151		
総株主の議決権		48,228	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれています。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式89,600株(議決権896個)が含まれています。なお、当該議決権896個は、議決権不行使となっています。
 3 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は19,868,607株減少し、4,967,151株となっております。
 4 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14-15	124,400		124,400	2.50
計		124,400		124,400	2.50

(注) 2019年3月31日現在の自己株式数は124,400株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式89,600株(議決権の数896個)は、上記株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,553	4,384,884
受取手形及び売掛金	1 4,441,236	1 4,028,750
商品及び製品	1,946,068	1,914,403
仕掛品	903,713	898,855
原材料及び貯蔵品	503,311	501,539
その他	125,259	126,564
貸倒引当金	516	490
流動資産合計	12,167,626	11,854,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,882,127	4,779,492
機械装置及び運搬具（純額）	2,072,563	1,980,008
工具、器具及び備品（純額）	105,706	97,107
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産（純額）	120,354	129,361
建設仮勘定	324,164	398,718
有形固定資産合計	9,312,915	9,192,686
無形固定資産		
201,858		191,844
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,898	3,614,321
繰延税金資産	42,547	24,870
その他	92,378	92,240
貸倒引当金	49,182	49,202
投資その他の資産合計	3,941,641	3,682,230
固定資産合計	13,456,415	13,066,761
資産合計	25,624,042	24,921,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,309	454,694
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	51,739	60,981
未払法人税等	121,317	36,171
賞与引当金	309,375	161,173
役員賞与引当金	30,048	30,048
その他	1,182,317	1,171,408
流動負債合計	3,089,106	2,774,476
固定負債		
リース債務	150,928	147,450
繰延税金負債	752,409	704,763
役員株式給付引当金	16,240	21,653
退職給付に係る負債	3,113,044	3,131,720
その他	67,267	75,960
固定負債合計	4,099,890	4,081,549
負債合計	7,188,997	6,856,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,238	2,333,238
利益剰余金	11,739,959	11,655,444
自己株式	360,484	467,985
株主資本合計	17,307,516	17,115,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245,637	1,079,090
為替換算調整勘定	32,132	59,054
退職給付に係る調整累計額	100,425	84,824
その他の包括利益累計額合計	1,113,079	935,210
非支配株主持分	14,448	14,531
純資産合計	18,435,045	18,065,243
負債純資産合計	25,624,042	24,921,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,945,749	2,912,555
売上原価	1,766,654	1,809,160
売上総利益	1,179,095	1,103,394
販売費及び一般管理費	1,036,672	1,043,878
営業利益	142,422	59,516
営業外収益		
受取配当金	44,526	50,358
為替差益	17,790	-
その他	13,565	15,525
営業外収益合計	75,882	65,884
営業外費用		
支払利息	3,395	3,269
為替差損	-	20,974
訴訟関連費用	6,557	2,354
その他	7,144	9,534
営業外費用合計	17,098	36,132
経常利益	201,206	89,268
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,431
特別利益合計	-	30,431
特別損失		
減損損失	-	2,278
ゴルフ会員権評価損	4,595	-
特別損失合計	4,595	2,278
税金等調整前四半期純利益	196,611	117,421
法人税、住民税及び事業税	13,388	17,758
法人税等調整額	72,684	38,323
法人税等合計	86,072	56,082
四半期純利益	110,538	61,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,538	60,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	110,538	61,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,960	166,547
為替換算調整勘定	17,789	26,839
退職給付に係る調整額	16,130	15,600
その他の包括利益合計	98,040	177,785
四半期包括利益	12,498	116,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,498	116,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	440

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	30,538千円	25,014千円

2 債務保証残高

当社は、子会社イチカワ・アジア・カンパニーリミテッドへの出資に関して、MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. の出資額 (960千円) について保証を行っています。保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	3,350千円	3,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費 298,399千円	減価償却費 291,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	142,614	6.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	145,280	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,688千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,091,490	315,726	270,312	124,904		143,315	2,945,749		2,945,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450,378			80,151		4,255	534,784	534,874	
計	2,541,868	315,726	270,312	205,055		147,571	3,480,534	534,784	2,945,749
セグメント利益 又は損失()	369,499	6,278	13,214	16,899		18,925	398,389	255,967	142,422

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 255,967千円には、セグメント間消去441千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 402,142千円、棚卸資産の調整額135,348千円、為替レート差額7,262千円、貸倒
 引当金の修正等3,121千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係
 る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,571,954	291,632	220,589	468,597	392,976	2,945,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,054,405	297,017	334,361	83,560	16,849	126,360	2,912,555		2,912,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	554,506			70,341	13,505	1,711	640,065	640,065	
計	2,608,911	297,017	334,361	153,902	30,355	128,072	3,552,620	640,065	2,912,555
セグメント利益	450,847	6,250	14,178	3,466	5,034	15,366	495,144	435,628	59,516

(注) 1 セグメント利益の調整額 435,628千円には、セグメント間消去33,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 394,470千円、棚卸資産の調整額 71,085千円、為替レート差額 5,814千円、貸倒引当金の修正等1,858千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,583,507	251,633	232,370	418,721	426,322	2,912,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円25銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	110,538	60,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	110,538	60,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,753	4,740

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において、89,600株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2019年5月31日開催の取締役会において会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は、2019年7月11日をもって終了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	200,000株(上限)
取得期間	2019年6月3日～2019年9月30日
取得価格の総額	300,000,000円
取得の方法	信託方式による市場買付

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	111,100株(注)
株式の取得価格の総額	192,567,400円(注)
取得した株式の累計	182,000株
株式の取得価格の累計	299,972,100円
取得方法	信託方式による市場買付

(注) 2019年7月1日から2019年7月11日までの取得実績を記載しています。

2 【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,280千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。